別紙１－３　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（記載例）

売上高等の根拠資料

１．令和４年度（2022 年度）の売上高等（実績）

令和４年度（2022 年度）の金型部品Ｍ（弊社第三工場・第四工場）の売上高等（実績）は以下のとおりとなっている。

売上高 500,000 千円

売上原価 340,000 千円（うち減価償却費 120,000 千円）

販売費及び一般管理費 50,000 千円（うち減価償却費 7,000 千円）

給与総額 140,000 千円

租税公課 20,000 千円

労働者数 32 人

２．令和５年度（2023 年度）の売上高等（推計）

地域経済牽引事業に係る新型プレス機Ｘの取得時期は、令和６年４月を見込んでおり、新設する弊社第五工場の稼働開始は、令和６年度となる。このため、令和５年度の売上高等は、令和４年度と同額と見込んでいる。

３．令和６年度（2024 年度）の売上高等（推計）

（１）売上高

第五工場で製造する小型化・軽量化した金型部品Ｍについて、令和６年度は以下の単価・数量の売上高を見込み、取引先と交渉中。また、令和７年度以降は、取引先の自動車製造台数拡大の見通しを踏まえ、各取引先に出荷する数量について、毎年度、前年比約５％増で増加する見込み（単価は変動しない）。

 （単位：金額は千円・数量は個）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 取引先 |  | 令和６年度（2024年度） | 令和７年度（2025年度） | 令和８年度（2026年度） | 令和９年度（2027年度） | 令和10年度（2028年度） | 令和11年度（2029年度） |
| Ｃ自動車株式会社向け出荷 | 単価 | 120 |
| 数量 | 1,000 | 1,050 | 1,100 | 1,155 | 1,210 | 1,270 |
| 金額 | 120,000 | 126,000 | 132,000 | 138,600 | 145,200 | 152,400 |
| Ｄ自動車株式会社向け出荷 | 単価 | 150 |
| 数量 | 670 | 700 | 740 | 780 | 810 | 860 |
| 金額 | 100,500 | 105,000 | 111,000 | 117,000 | 121,500 | 129,000 |
| 合計金額 | 220,500 | 231,000 | 243,000 | 255,600 | 266,700 | 281,400 |

（２）売上原価・販売費及び一般管理費

① 売上原価

令和４年度実績において、売上原価は売上高比 68％となっていることを踏まえ、各年度の売上高に当該数値を乗じて計算した。

② 販売費及び一般管理費

令和４年度実績において、販売費及び一般管理費は売上高比 10％となっていることを踏まえ、各年度の売上高に当該数値を乗じて計算した。

③ 減価償却費

本事業における「第五工場 建屋」（840,000 千円）については、30 年償却で計算し、減価償却費を 28,000 千円/年と見込んでいる。また、「新型プレス機Ｘ」（400,000 千円）、「新型プレス機Ｙ」（50,000 千円）については、10 年償却で計算し、減価償却費を 45,000 千円/年と見込んでいる。これらの合計値（73,000 千円）について、令和４年度実績における売上原価に係る減価償却費と販売費及び一般管理費に係る減価償却費の比率（120,000千円：7,000 千円）で按分し、令和６年度以降の売上原価に係る減価償却費を68,980 千円、販売費及び一般管理費に係る減価償却費を 4,020 千円とした。

（３）給与総額

令和４年度実績において、給与総額÷労働者数の値（＝一人当たり給与額）が約 4,400 千円となっていることを踏まえ、各年度の労働者数に当該数値を乗じて計算した。

（４）租税公課

令和４年度実績において、租税公課は費用総額（売上原価＋販売費及び一般管理費）の約５％となっていることを踏まえ、各年度の費用総額に５％を乗じて計算した。

（５）労働者数

地域経済牽引事業に係る弊社第五工場においては、新たに８名の新規従業員を採用する見込み。なお、新型プレス機Ｘの導入により、作業プロセスの効率化・改善がなされるため、本事業については、既存事業の水準よりも少ない従業員規模での運営が可能となっている。

（以上）